

平成 17 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成17年5月20日

会社名 株式会社ジェーシー・コムサ
 コード番号 2876
 (URL <http://www.jc-comsa.co.jp>)

上場取引所 JASDAQ
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役
 氏名 和田 隆介

問い合わせ先 責任者役職名 専務取締役
 氏名 野田 忠克

TEL (03) 5722 - 7261

決算取締役会開催日 平成17年5月20日 中間配当制度の有無 有
 配当支払開始予定日 平成17年6月27日 定時株主総会開催日 平成17年6月24日
 単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1. 平成17年3月期の業績(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

(1) 経営成績 (百万円未満四捨五入)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成17年3月期	18,270	(29.1)	341	(19.0)	208	(65.3)
平成16年3月期	14,151	(43.1)	286	(9.3)	126	(26.8)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
平成17年3月期	58	(125.8)	6 64	6 54	2.2	1.7	1.1
平成16年3月期	25	(467.7)	3 78	3 73	1.1	1.4	0.9

(注) 期中平均株式数 平成17年3月期 7,923,118株 平成16年3月期 6,221,994株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末	中間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
平成17年3月期	5 00	0 00	5 00	40	75.4	1.5
平成16年3月期	5 00	0 00	5 00	39	132.4	1.5

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
平成17年3月期	12,281	2,654	21.6	333 29
平成16年3月期	11,793	2,628	22.3	332 72

(注) 期末発行済株式数 平成17年3月期 7,948,240株 平成16年3月期 7,892,940株
 期末自己株式数 平成17年3月期 529,650株 平成16年3月期 584,950株

2. 平成18年3月期の業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	中間
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	8,400	30	60	0 00		
通期	18,500	300	100		5 00	5 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 12円58銭

上記予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提、見通し、計画に基づく予測が含まれております。消費動向、競合状況、為替の変動等に係わる不確定要因により実際の業績が記載の予想数値と異なる可能性があります。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		2,921,748		2,597,611	
2 受取手形		32,962		34,066	
3 売掛金		2,634,592		2,781,552	
4 商品		198,735		184,616	
5 製品		297,701		510,623	
6 店舗食材		18,197		20,380	
7 原材料		204,335		263,726	
8 貯蔵品		20,463		26,909	
9 前払費用		86,407		84,289	
10 繰延税金資産		133,472		68,659	
11 その他		137,869		143,635	
貸倒引当金		4,188		4,577	
流動資産合計		6,682,293	56.7	6,711,489	54.6
固定資産					
1 有形固定資産	5				
(1)建物	1	3,516,348		3,748,853	
減価償却累計額		1,717,130	1,799,218	1,890,796	1,858,057
(2)構築物		192,642		193,405	
減価償却累計額		147,900	44,742	151,692	41,713
(3)機械装置		1,708,797		1,930,684	
減価償却累計額		1,364,389	344,408	1,435,206	495,478
(4)車両運搬具		33,290		32,512	
減価償却累計額		30,469	2,821	30,063	2,449
(5)工具器具備品		227,552		244,587	
減価償却累計額		169,319	58,233	184,454	60,133
(6)土地	1		409,028		409,028
(7)建設仮勘定			13,981		
有形固定資産合計		2,672,431	22.7	2,866,858	23.4
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		62,169		74,445	
(2) その他		13,542		13,375	
無形固定資産合計		75,711	0.6	87,820	0.7

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1	261,634		264,325	
(2) 関係会社株式		346,945		496,945	
(3) 長期貸付金		91,766		94,407	
(4) 従業員長期貸付金		110		140	
(5) 関係会社長期貸付金		44,501		85,000	
(6) 更生債権等		926		926	
(7) 長期前払費用		61,490		61,130	
(8) 繰延税金資産		205,229		209,488	
(9) 敷金保証金		961,707		960,507	
(10) 繰延ヘッジ損失		141,078		105,765	
(11) 長期性預金				206,000	
(12) その他		202,646		112,431	
貸倒引当金		13,466		13,827	
投資その他の資産合計		2,304,566	19.5	2,583,237	21.0
固定資産合計		5,052,708	42.8	5,537,915	45.1
繰延資産					
社債発行費		58,390		31,314	
繰延資産合計		58,390	0.5	31,314	0.3
資産合計		11,793,391	100	12,280,718	100

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形		217,258		228,675	
2 買掛金	4	1,882,808		2,334,304	
3 短期借入金	1	798,520		1,092,000	
4 1年内返済予定 長期借入金	1	822,299		765,652	
5 1年内償還予定社債		535,000		535,000	
6 未払金		252,088		265,035	
7 未払費用		116,843		149,388	
8 未払法人税等		712		64,154	
9 未払消費税等		37,074		13,528	
10 預り金		14,803		14,779	
11 前受収益		42,857		20,349	
12 賞与引当金		78,902		77,843	
13 設備支払手形		7,916		3,701	
14 その他		31,500		30,311	
流動負債合計		4,838,580	41.0	5,594,719	45.6
固定負債					
1 社債		2,435,000		2,200,000	
2 長期借入金	1	1,457,038		1,449,628	
3 退職給付引当金		251,261		241,654	
4 通貨スワップ		141,078		105,765	
5 その他		42,278		34,848	
固定負債合計		4,326,655	36.7	4,031,895	32.8
負債合計		9,165,235	77.7	9,626,614	78.4

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)	
(資本の部)						
資本金	2		823,810	7.0	823,810	6.7
資本剰余金						
1 資本準備金			1,026,522		1,026,522	
2 その他資本剰余金						
自己株式処分差益		59	59		14,065	14,065
資本剰余金合計			1,026,581	8.7	1,040,587	8.5
利益剰余金						
1 利益準備金			72,215		72,215	
2 任意積立金						
別途積立金		680,000	680,000		610,000	610,000
3 当期末処分利益			9,078		95,187	95,187
利益剰余金合計			761,293	6.4	777,402	6.3
その他有価証券評価差額金			19,663	0.2	18,047	0.1
自己株式	3		3,191	0.0	5,742	0.0
資本合計			2,628,156	22.3	2,654,104	21.6
負債・資本合計			11,793,391	100	12,280,718	100

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)			当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1 製品売上高		6,611,697			7,913,158		
2 商品売上高		5,910,664			7,085,434		
3 外食売上高		1,629,115	14,151,476	100	3,271,285	18,269,877	100
売上原価	5						
1 製品売上原価							
製品期首たな卸高		288,369			297,701		
当期製品製造原価		4,992,799			6,315,708		
合計		5,281,168			6,613,409		
製品他勘定振替高	1	45,830			49,886		
製品期末たな卸高		297,701	4,937,637		510,623	6,052,900	
2 商品売上原価							
商品期首たな卸高		203,242			198,735		
合併による商品受入高		1,245					
当期商品仕入高		5,203,140			6,314,446		
合計		5,407,627			6,513,181		
商品他勘定振替高	1	13,150			13,683		
商品期末たな卸高		198,735	5,195,742		184,616	6,314,882	
3 外食売上原価							
店舗食材期首たな卸高					18,197		
合併による店舗食材 受入高		20,605					
当期店舗食材仕入高		525,779			1,070,526		
他勘定受入高	2	1,517			4,275		
合計		547,901			1,092,998		
店舗食材期末たな卸高		18,197	529,704		20,380	1,072,618	
売上原価合計			10,663,083	75.3		13,440,400	73.6
売上総利益			3,488,393	24.7		4,829,477	26.4
販売費及び一般管理費	5						
1 販売手数料		34,396			38,056		
2 荷造運搬費		612,296			693,522		
3 保管費		189,749			214,286		
4 役員報酬		142,256			171,694		
5 給与手当		1,007,586			1,594,683		
6 賞与引当金繰入額		50,060			50,105		
7 退職給付引当金繰入額		25,247			26,819		
8 支払手数料		97,371			120,540		
9 賃借料		343,678			597,442		
10 減価償却費		134,069			203,764		
11 貸倒引当金繰入額		9,026			751		
12 その他	6	556,432	3,202,166	22.7	777,081	4,488,743	24.5
営業利益			286,227	2.0		340,734	1.9

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外収益							
1		3,408			4,586		
2		963			3,155		
3	5	73,842			23,530		
4	5				29,481		
5					9,359		
6		10,865	89,078	0.6	12,711	82,822	0.4
営業外費用							
1		53,338			57,987		
2					42,516		
3		73,231			22,156		
4		30,034			25,355		
5		13,001			14,290		
6		30,847			32,776		
7		48,783	249,234	1.7	20,139	215,219	1.2
経常利益			126,071	0.9		208,337	1.1
特別利益							
1	3	50,361			231		
2		22,037	72,398	0.5	10,618	10,849	0.1
特別損失							
1	4	38,609			9,980		
2		18,380			7,210		
3					16,077		
4					959		
5	7				8,732		
6		3,600					
7		58,984	119,573	0.8		42,958	0.2
税引前当期純利益			78,896	0.6		176,228	1.0
法人税、住民税 及び事業税		21,000			57,000		
法人税等調整額		32,398	53,398	0.4	61,654	118,654	0.7
当期純利益			25,498	0.2		57,574	0.3
前期繰越利益			25,440			37,613	
合併に伴う子会社 株式消却損			41,860				
当期未処分利益			9,078			95,187	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
原材料費		2,134,463	42.8	2,824,394	44.7
外注加工費		1,434,509	28.7	1,505,358	23.8
労務費		810,414	16.2	1,141,347	18.1
経費	1	613,413	12.3	844,609	13.4
当期総製造費用		4,992,799	100	6,315,708	100
当期製品製造原価		4,992,799		6,315,708	

(脚注)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																				
<p>原価計算の方法</p> <p>当社の原価計算は、標準原価に基づく組別総合原価計算を採用しており、原価差額については法人税法に準じて、期末でたな卸資産及び売上原価等へ調整配賦して実際原価へ修正しております。なお、日々完結の生産体制をとっているため、仕掛品は発生いたしません。</p> <p>1 経費のうち、主なものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>賃借料</td> <td>151,298千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>107,650千円</td> </tr> <tr> <td>電力料</td> <td>72,906千円</td> </tr> <tr> <td>荷造運搬費</td> <td>56,344千円</td> </tr> <tr> <td>修繕費</td> <td>47,349千円</td> </tr> </table>	賃借料	151,298千円	減価償却費	107,650千円	電力料	72,906千円	荷造運搬費	56,344千円	修繕費	47,349千円	<p>原価計算の方法</p> <p>同 左</p> <p>1 経費のうち、主なものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>賃借料</td> <td>242,002千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>130,964千円</td> </tr> <tr> <td>電力料</td> <td>99,468千円</td> </tr> <tr> <td>修繕費</td> <td>65,242千円</td> </tr> <tr> <td>荷造運搬費</td> <td>65,014千円</td> </tr> </table>	賃借料	242,002千円	減価償却費	130,964千円	電力料	99,468千円	修繕費	65,242千円	荷造運搬費	65,014千円
賃借料	151,298千円																				
減価償却費	107,650千円																				
電力料	72,906千円																				
荷造運搬費	56,344千円																				
修繕費	47,349千円																				
賃借料	242,002千円																				
減価償却費	130,964千円																				
電力料	99,468千円																				
修繕費	65,242千円																				
荷造運搬費	65,014千円																				

【利益処分案】

区分	注記 番号	前事業年度		当事業年度	
		金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			9,078		95,187
任意積立金取崩額					
別途積立金取崩額		70,000	70,000	—	—
計			79,078		95,187
利益処分額					
1 配当金		39,465		39,742	
2 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		2,000 ()	41,465	5,000 (200)	44,742
次期繰越利益			37,613		50,445

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1)子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2)その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品については総平均法に基づく原価法、商品、店舗食材及び原材料については、移動平均法に基づく原価法、貯蔵品については主として移動平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 (1)有形固定資産 有形固定資産のうち千葉工場、大仁工場及び多摩工場については定額法、その他については定率法によっております。ただし、その他(ハーベスター八雲を除く)のうち、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15年～31年 機械装置 4年～9年 (2)無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、無形固定資産のうちソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (3)長期前払費用 定額法によっております。</p> <p>4 繰延資産の処理方法 社債発行費 商法施行規則に規定する最長期間(3年)で均等償却しております。</p> <p>5 引当金の計上基準 (1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により算定し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2)賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1)子会社株式及び関連会社株式 同左 (2)その他有価証券 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 (1)有形固定資産 同左 (2)無形固定資産 同左 (3)長期前払費用 同左</p> <p>4 繰延資産の処理方法 社債発行費 同左</p> <p>5 引当金の計上基準 (1)貸倒引当金 同左 (2)賞与引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>7 ヘッジ会計の方法 (1)ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理を採用しております。 また、通貨スワップについては、繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ、通貨スワップ ヘッジ対象・・・借入金の金利、外貨建予定取引</p> <p>(3)ヘッジ方針 金利スワップは、金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。 通貨スワップは、通常の取引の範囲内で、外貨建予定取引に係る将来の為替レートの変動リスクを回避することを目的に利用しております。</p> <p>(4)ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしているためヘッジの有効性評価は省略しております。 通貨スワップについては、ヘッジ取引開始時には、社内管理規程に基づき予想される相場変動をヘッジ手段に個別に対応させて有効性を判定しております。ヘッジ取引時以降は、ヘッジ対象とヘッジ手段との間の相関関係を社内管理規程に基づきテストしております。</p> <p>8 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理については税抜方式によっております。</p>	<p>(3)退職給付引当金 同左</p> <p>6 リース取引の処理方法 同左</p> <p>7 ヘッジ会計の方法 (1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>8 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表) 前事業年度において投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「繰延ヘッジ損失」及び固定負債の「その他」に含めて表示しておりました「通貨スワップ」については、総資産の100分の1超となったため、当事業年度より区分掲記しております。 なお、前事業年度の投資その他の資産の「その他」及び固定負債の「その他」に含まれている「繰延ヘッジ損失」及び「通貨スワップ」は、ともに48,153千円であります。</p> <p>(損益計算書) 前事業年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「社債発行費償却」については、営業外費用の10分の1超となったため、当事業年度より区分掲記しております。 なお、前事業年度の「その他」に含まれている「社債発行費償却」は、3,300千円であります。</p>	<p>(貸借対照表) 前事業年度において投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「長期性預金」については、総資産の100分の1超となったため、当事業年度より区分掲記しております。 なお、前事業年度の「その他」に含まれている「長期性預金」は、100,000千円であります。</p> <p>(損益計算書) 前事業年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取手数料」については、営業外収益の10分の1超となったため、当事業年度より区分掲記しております。 なお、前事業年度の「その他」に含まれている「受取手数料」は、5,211千円であります。 前事業年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取保険金」については、営業外収益の10分の1超となったため、当事業年度より区分掲記しております。 なお、前事業年度の「その他」に含まれている「受取保険金」は、35千円であります。 前事業年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「社債利息」については、営業外費用の10分の1超となったため、当事業年度より区分掲記しております。 なお、前事業年度の「その他」に含まれている「社債利息」は、11,749千円であります。</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が22,119千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、同額減少しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
1	担保提供資産	1	担保提供資産
	建物 320,526千円		建物 351,506千円
	土地 400,238		土地 400,238
	投資有価証券 57,232		投資有価証券 54,891
	計 777,996		計 806,635
	上記の担保資産により担保されている債務		上記の担保資産により担保されている債務
	短期借入金 248,520千円		短期借入金 342,000千円
	1年内返済予定長期借入金 348,002		1年内返済予定長期借入金 242,052
	長期借入金 649,236		長期借入金 617,028
	計 1,245,758		計 1,201,080
2	会社が発行する株式の総数	2	会社が発行する株式の総数
	普通株式 14,000,000株		普通株式 14,000,000株
	発行済株式の総数		発行済株式の総数
	普通株式 8,477,890株		普通株式 8,477,890株
3	自己株式	3	自己株式
	普通株式 584,950株		普通株式 529,650株
	上記自己株式には、平成15年10月1日付の㈱コムサネットとの合併による無償取得575,000株が含まれております。		
4	関係会社に対する負債	4	関係会社に対する負債
	区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。		区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。
	買掛金 774,271千円		買掛金 1,086,642千円
5	休止固定資産	5	休止固定資産
	大仁工場		大仁工場
	建物 148,958千円		建物 139,865千円
	構築物 590		構築物 257
	機械装置 8,449		機械装置 7,610
	車両運搬具 47		車両運搬具 8
	工具器具備品 339		工具器具備品 300
	計 158,383		計 148,040

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)
<p>6 偶発債務</p> <p>関係会社の金融機関からの借入金に対する保証</p> <p> (株)ジェー・シー・シー 70,000千円</p> <p> (株)サム・アップ 18,800千円</p>	<p>6 偶発債務</p> <p>(1) 関係会社の金融機関からの借入金に対する保証</p> <p> (株)ジェー・シー・シー 56,000千円</p> <p> (株)サム・アップ 2,000千円</p> <p>(2) 関係会社以外の会社の金融機関からの借入金に対する保証</p> <p> (有)サンライズフーズ 22,039千円</p>
<p>7 配当制限</p> <p>有価証券の時価評価により、純資産額が19,663千円増加しております。</p> <p>なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	<p>7 配当制限</p> <p>有価証券の時価評価により、純資産額が18,047千円増加しております。</p> <p>なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
1	製品他勘定振替高及び商品他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。		1	製品他勘定振替高及び商品他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。	
	製品	商品		製品	商品
	668千円	849千円		301千円	3,992千円
	849千円	668千円		3,992千円	301千円
	3,945	60		5,752	48
	34,767	8,857		35,496	7,988
	6,269	3,565		4,646	5,346
	45,830	13,150		49,886	13,683
2	他勘定受入高の内訳は次のとおりであります。		2	他勘定受入高の内訳は次のとおりであります。	
	商品	668千円		商品	283千円
	製品	849		製品	3,992
	計	1,517		計	4,275
3	固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。		3	固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。	
	土地	50,361千円		車両運搬具	231千円
4	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。		4	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	
	建物	24,545千円		建物	2,696千円
	構築物	808		機械装置	1,543
	機械装置	442		工具器具備品	85
	車両運搬具	6		長期前払費用	1,390
	工具器具備品	1,853		原状回復工事 費用等	4,266
	ソフトウェア	2,945			
	原状回復工事 費用等	8,010		計	9,980
	計	38,609			
5	関係会社に係る注記		5	関係会社に係る注記	
	(1)売上原価と販売費及び一般管理費の中には、関係会社との取引による金額が2,995,568千円含まれております。			(1)売上原価と販売費及び一般管理費の中には、関係会社との取引による金額が3,614,460千円含まれております。	
	(2)動産不動産賃貸収入のうち関係会社(株)多摩ジェーシー・フーズ、(株)ジェー・シー・シー及び(株)ファンシーコーポレーションに対するものは、69,533千円であります。			(2)動産不動産賃貸収入のうち関係会社(株)ジェー・シー・シー及び(株)ファンシーコーポレーションに対するものは、20,439千円であります。	
				(3)受取手数料のうち関係会社(株)サム・アップ及び(株)ファンシーコーポレーションに対するものは、9,019千円であります。	
6	一般管理費に含まれる研究開発費		6	一般管理費に含まれる研究開発費	
		65,805千円			58,724千円
7			7	リース資産処分損の内訳は次のとおりであります。	
				ソフトウェア	8,732千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>420,455</td> <td>42,039</td> <td>378,416</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>15,894</td> <td>10,903</td> <td>4,991</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>123,134</td> <td>67,101</td> <td>56,033</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>35,368</td> <td>10,606</td> <td>24,762</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>594,851</td> <td>130,649</td> <td>464,202</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置	420,455	42,039	378,416	車両運搬具	15,894	10,903	4,991	工具器具備品	123,134	67,101	56,033	ソフトウェア	35,368	10,606	24,762	合計	594,851	130,649	464,202	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>420,272</td> <td>110,177</td> <td>310,095</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>11,573</td> <td>8,896</td> <td>2,677</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>136,986</td> <td>87,193</td> <td>49,793</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>22,156</td> <td>7,423</td> <td>14,733</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>590,987</td> <td>213,689</td> <td>377,298</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置	420,272	110,177	310,095	車両運搬具	11,573	8,896	2,677	工具器具備品	136,986	87,193	49,793	ソフトウェア	22,156	7,423	14,733	合計	590,987	213,689	377,298
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																														
機械装置	420,455	42,039	378,416																																														
車両運搬具	15,894	10,903	4,991																																														
工具器具備品	123,134	67,101	56,033																																														
ソフトウェア	35,368	10,606	24,762																																														
合計	594,851	130,649	464,202																																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																														
機械装置	420,272	110,177	310,095																																														
車両運搬具	11,573	8,896	2,677																																														
工具器具備品	136,986	87,193	49,793																																														
ソフトウェア	22,156	7,423	14,733																																														
合計	590,987	213,689	377,298																																														
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が高まったため、当事業年度より支払利息相当額を控除した方法で金額を算定しております。																																																	
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>138,759千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>329,830</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>468,589</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	138,759千円	1年超	329,830	合計	468,589	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>128,585千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>263,068</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>391,653</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	128,585千円	1年超	263,068	合計	391,653																																				
1年内	138,759千円																																																
1年超	329,830																																																
合計	468,589																																																
1年内	128,585千円																																																
1年超	263,068																																																
合計	391,653																																																
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が高まったため、当事業年度より支払利息相当額を控除した方法で金額を算定しております。																																																	
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>97,788千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>80,446千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>12,303千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	97,788千円	減価償却費相当額	80,446千円	支払利息相当額	12,303千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>160,606千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>133,722千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>15,064千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	160,606千円	減価償却費相当額	133,722千円	支払利息相当額	15,064千円																																				
支払リース料	97,788千円																																																
減価償却費相当額	80,446千円																																																
支払利息相当額	12,303千円																																																
支払リース料	160,606千円																																																
減価償却費相当額	133,722千円																																																
支払利息相当額	15,064千円																																																
4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																																
(1) 減価償却費相当額は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(1) 同左																																																
(2) 利息相当額の算定方法は、リース料相当額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(2) 同左																																																

(有価証券関係)

前事業年度（平成16年3月31日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度（平成17年3月31日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 投資有価証券評価損 49,526千円 会員権評価損 23,456 貸倒引当金繰入限度超過額 5,474 賞与引当金否認 31,955 繰越欠損金 80,338 減価償却限度超過額 45,244 前受収益 17,357 退職給付引当金繰入限度超過額 94,670 その他 5,199 繰延税金資産の合計 353,219 (繰延税金負債) その他有価証券評価差額金 13,384千円 その他 1,134 繰延税金負債の合計 14,518 繰延税金資産の純額 338,701	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 投資有価証券評価損 49,914千円 会員権評価損 23,456 貸倒引当金繰入限度超過額 3,190 賞与引当金否認 31,526 減価償却限度超過額 46,115 前受収益 16,779 退職給付引当金繰入限度超過額 94,325 未払事業税 10,106 その他 15,020 繰延税金資産の合計 290,431 (繰延税金負債) その他有価証券評価差額金 12,284千円 繰延税金負債の合計 12,284 繰延税金資産の純額 278,147
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 41.8% (調整) 留保金額に対する税額 2.3 住民税均等割等 23.6 交際費等永久に損金に算入されない項目 7.6 連結子会社吸収合併に伴う回収可能性検討による差異 7.2 その他 0.4 税効果会計適用後の法人税等の負担率 67.7	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.5% (調整) 留保金額に対する税額 6.1 住民税均等割等 17.3 交際費等永久に損金に算入されない項目 3.7 その他 0.3 税効果会計適用後の法人税等の負担率 67.3

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	332円72銭	1株当たり純資産額	333円 29銭
1株当たり当期純利益	3円78銭	1株当たり当期純利益	6円 64銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	3円73銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	6円 54銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	25,498	57,574
普通株式に係る当期純利益(千円)	23,498	52,574
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円) 利益処分による役員賞与金	2,000	5,000
普通株主に帰属しない金額(千円)	2,000	5,000
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,221	7,923
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株) 新株予約権	73	119
普通株式増加数(千株)	73	119
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まなかった潜在株式の概要	新株予約権2銘柄 潜在株式の数 208,000株	新株予約権1銘柄 潜在株式の数 90,000株

役員の変動

(平成17年6月24日付予定)

1. 代表者の変動

該当なし

2. その他役員の変動

(1) 新任予定取締役

取締役(社外取締役)

中川 英二 現 三菱商事株式会社 食品本部
酪農食品ユニットマネージャー

(2) 退任予定取締役

専務取締役 兼

管理本部総務・人事・法務担当

後藤 幸男

取締役(社外取締役)

三野 博

3. 役職名の変動

代表取締役 副会長

宇野 充 現 代表取締役 副会長 兼
管理本部長

専務取締役 兼

管理本部長

野田 忠克 現 専務取締役 兼
管理本部経理・財務・購買
コンピューター担当